膨らむ予算 綱渡り

社会保障 高齢者に痛み

5年連続の過去最大規模ながら、2017年度の政府予算案はくらしに関わる予算の抑制も目立つ。税収は伸び悩むのに、それでも社会保障費全体は膨らみ、防衛費や公共事業費は上積みされた。しかも新たな国債発行額（借金）だけは減らそうとして、ムリを重ねている。

▼1面参照

時時刻刻

「少子高齢化が向こう数十年見込まれる。所得のある方は『すみません、もうちょっと負担いただけませんか』という話で（歳出を）抑える方向にいかないと、社会保障制度を維持できなくなりかねない」

麻生太郎財務相は22日の記者会見で強調した。

過去最大となった予算規模を押し上げているのは、歳出の3分の1を占める社会保障費だ。高齢化に伴い医療や介護の費用は自然に増え続ける。その増加を抑えるため高齢者に負担を求める傾向は強まっている。

今月5日、公明党の社会保障制度調査会。厚生労働省が医療費の自己負担上限を引き上げる案を示すと、「国民生活に多大な影響を与える」と反発が出た。

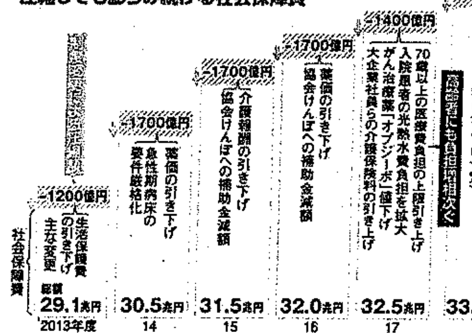
厚労省案は高所得層だけでなく、住民税を払っているすべての70歳以上を対象に新たな負担を求める内容。とりわけ対象者が1200万人を超える年収約370万円未満で税金を払っている一般的な所得層の外来医療費は、最大の焦点になった。毎月の上限を1万2千円から2万4600円に倍増する案に対し、石田祝稔政調会長は7日の記者会見で「負担が重すぎる。現状で決着できれば」と完全撤回を求めた。

来年夏には公明党が国政選挙並みに重視する東京都議選を控える。「高齢者は必ず選挙に行く。負担増は避けたい」（党幹部）という思惑があった。

調整は、与党の政調会長による折衝にもつれ込む。予算編成上ギリギリの15日、来年8月から毎月の上限を1万4千円とすることで決着。自民党が落としどころと考えていた1万8千円への引き上げは、再来年8月からに先送りされた。

かつては自民党内にも高齢者の負担増への反発が強かったが、団塊の世代がすべて75歳以上になる2025年が近づき、抵抗感は薄まっている。18年8月には現役並みの所得があれば介護利用料の自己負担割合が2割から3割に上がる予定。75歳以上の医療費の自己負担割合を原則1割から2割へ引き上げることも検討されている。（生田大介）

圧縮しても膨らみ続ける社会保障費



安倍色事業は上積み

安倍晋三首相の思い入れが強い分野では、大盤振る舞いが目立つ。

「5年で、毎年平均0.8%伸ばす計画に基づいている。厳しい安全保障環境のもとで、防衛の質と量をしっかりと充実させる」。稲田朋美防衛相は22日、防衛費5.1兆円は中期防衛力整備計画の枠内だと記者会見で強調した。

5年続けて過去最大だが、防衛省幹部は「見かけ上の小さな数字」と言う。からくりは、22日に決まった第3次補正予算案。防衛費は1769億円で、「17年度を少なく見せるため、補正にできるだけ回した」（幹部）。

イージス艦改修や護衛艦整備などの「前倒し」が並ぶ。官邸の意向も受けて10月から、財務省の担当者と極秘で練り上げた。予算確保へ箝口令を敷く「潜水艦作戦」。防衛省幹部は「中国、北朝鮮の脅威に加え、首相の理解があること」を挙げた。

公共事業費の5兆9763億円は前年度より26億円増。数字上は「0%増」だが、5年連続の増加だ。目立つのは「成長戦略」関連。アベノミクスの減速が指摘される中、存在感は高まる。訪日客を呼ぶため、大型客船が寄港できる港湾整備なども増額された。「攻めの農林水産業」を掲げ、水産物輸出の施設整備支援も増える。

事業系官庁の幹部は言い切る。「この政権が続く限り、『安倍カラー』の事業が減ることはない」（相原亮、石井絢一郎、野口陽）

地方向けは痛み分け

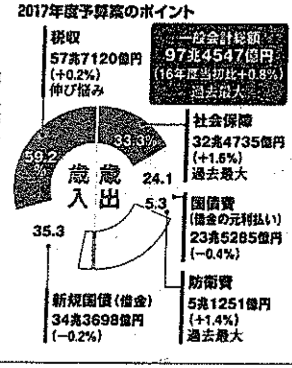
一般会計から地方に配分する地方交付税は、2860億円増の15兆5671億円となった。7307億円増を求めた地方と、横ばいをめざした国は、痛み分けで幕引きした。

まず、リーマン・ショック後の09年度に地方予算を減らさないために設けた「歳出特別枠」を廃止するかどうかで争った。雇用対策などに地方が自由に使える予算で、16年度は4450億円。財務省は「平時モードに戻った」と廃止を要求。総務省や地方自治体は反発した。

結局、地方財政に配慮して、特別枠は廃止せずに1950億円に縮小。一方で地方交付税の増額は2860億円にとどめた。

そもそも地方の財源不足は、国税収入の上振れ分である前年度からの繰越金が、期待できなくなったことが原因だった。税収の頭打ちは、地方にも影を落としている。

2017年度予算案のポイント



年末の円安 借金増回避

予算編成作業が本格化する11月上旬、財務省幹部はつぶやいた。「赤字国債の増額が避けられないかも……」。年明けからの円高で企業業績が悪化し、税収の実績も、法人税を中心に下ぶれが続いていた。

安倍政権は「経済再生」と「財政再建」の両立を掲げてはいる。だが、今夏には消費増税を再延期。同時に積極財政による景気対策を打ち出した。幹部らは、ここで赤字国債の増額まで認めたら、財政再建の目標がかすむと警戒した。

結局、国債発行額は34兆3698億円で、16年度より622億円減らすことができた。

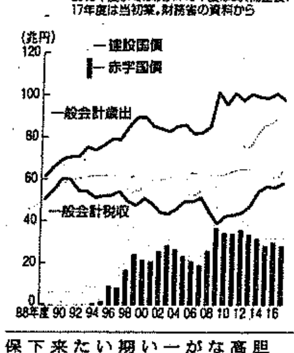
特別会計から回す綱渡り的なやりくりがあった。外国の金融資産を管理する外国為替資金特別会計の剰余金2兆5188億円を、すべて一般会計で使えるようにした。通常使えるのは7割ほどで、異例だ。

加えて大きかったのが、米大統領選後の円安・株高という追い風だ。来年度の税収見通しは、名目国内総生産（GDP）の成長率が民間予測より高い2.5%という「政府経済見通し」を使った。円安・株高で企業業績が回復することを織り込んだという。

もともと安倍政権は、大胆な金融緩和策で円安・株高をつくり出し、法人税収などを伸ばしていた。だが、今年前半の円高では、一転して税収減となった。いまは、予算編成をする時期に重なった米大統領選という「外部要因」に救われた。財務省幹部は「これで来年は大丈夫」と胸をなで下ろすが、その効果が続く保証はない。（大津智義）

歳出と税収の差、「ワニの口」が開いている

2015年度までは決算、16年度は3次補正後、17年度は当初案。財務省の資料から



視点 税も予算も身動き取れず

第2次安倍政権発足から5回目の予算編成は、過去最大規模ながら新たな取り組みが目立たない。来年度税制改正も、抜本改革は先送りされ、「小粒」な内容だった。「予算でメッセージを発するのは、もう無理」。財務省幹部の言葉が印象的だ。

借金を返し、高齢化で膨らむ社会保障費を手当てすれば、お金はそう残らない。防衛力強化や積極財政を掲げる政権は、防衛費や公共事業費も減らせない。こうしてできたのが「目玉なき膨張予算」だ。

一方、消費増税は2度目の先送りが決まった。税制改正の議論でも、配偶者控除廃止など負担増は避けられた。大きな減税を伴う見直しは議論にすらならなかった。予算も税制も、身動きが取れない。厳しい財政と、回復が見通せない景気が理由だ。

安倍晋三首相は、「デフレからの脱却」が経済政策の最優先課題だという。それが実現し、財政再建や格差の解消など、この国が長年抱えてきた政策課題に本気で向き合うのはいつなのか。小手先に近い仕事で国債発行額を少しだけ抑えた予算案からは、危機感が伝わってこない。（大平要）

12/23
朝日